

第 25 期決算公告

株式会社キッズコーポレーション

貸借対照表

(2019 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,221,440	流動負債	2,640,145
現金及び預金	1,267,473	買掛金	4,054
売掛金	643,733	短期借入金	1,386,224
商品	3,974	1年内返済予定の長期借入金	93,524
貯蔵品	1,111	未払金	366,533
前払費用	67,461	未払費用	381,388
未収入金	66,804	預り金	214,174
立替金	37,609	未払法人税等	20,539
短期貸付金	125,427	未払消費税等	72,847
繰延消費税	7,845	未払事業所税	529
		前受収益	19,221
固定資産	1,996,378	リース債務	26,510
有形固定資産	1,663,371	賞与引当金	54,598
建物(純額)	737,713	固定負債	1,431,091
構築物(純額)	10,400	長期借入金	548,040
工具、器具及び備品(純額)	19,049	退職給付引当金	17,514
リース資産	505,623	リース債務	531,333
土地	24,905	資産除去債務	323,996
建設仮勘定	365,680	長期前受収益	10,206
無形固定資産	21,263	負債合計	4,071,236
ソフトウェア	21,112	(純資産の部)	
その他	151	株主資本	146,582
投資その他の資産	311,743	資本金	30,000
長期貸付金	6,880	利益剰余金	116,582
長期前払費用	22,821	その他利益剰余金	116,582
敷金及び保証金	208,286	繰越利益剰余金	116,582
繰延税金資産	73,750	純資産合計	146,582
出資金	4	負債・純資産合計	4,217,819
資産合計	4,217,819		

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47 年

工具、器具及び備品 2～10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員 の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費

用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式は保有していません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純利益金額に関する注記)

当期純利益 26,881 千円

以上